

新刊紹介

石田浩・石田賢示 編

『格差社会のセカンドチャンスを探して——東大社研パネル調査にみる人生挽回の可能性』
(勁草書房, 2024年)

齊藤 知洋*

日本が「格差社会」と呼ばれて久しい。ある時点の社会の断面を切り取った各種統計データからは、所得格差の拡大や貧困の固定化といった悲観的な社会像が強調されがちである。しかしそうした社会診断は、現代日本が人生で一度でも社会的な困難に陥ったらその状態から脱け出せない社会であることを意味するのだろうか。それとも、時間の経過や何らかの公的・私的支援によって、個人がその苦境を乗り越えることが可能な、希望が残された社会なのだろうか。

本書は、「セカンドチャンス」という新たな概念を導入し、どちらの見方が現実の日本社会により適合的なのかを検証している。ここでのセカンドチャンスは、「それまでの人生の歩みの過程で、典型的なライフコースから逸脱した経験を持った人、あるいは不利を被った人が、それらによるその後の不利の継続を回避し、不利な状態から復帰、回復、挽回できる機会」(p.6)と定義されている。本書全体を通じて、あらゆるライフコース上の不利や困難の場面における、セカンドチャンスの①有無、②規模、③獲得、④帰結について検討がなされる。

使用データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey: JLPS)である。JLPSは、2006年12月末時点で20～40歳の日本全国に居住する男女4,800人を継続的に追跡した長期パネル調査であり、2011年と

2019年にはサンプルが補充・追加されている。最大17ヶ年分に及ぶ個人の履歴情報を含むJLPSデータを用いることで、人生の挽回過程について個人のライフコースを時間軸に据えた分析が展開されている。

本書は三部構成であり、序章と終章を除けば全9章の実証研究論文から成る。第1部では、ライフコース初期の不利とセカンドチャンスの関連について検討が進められる。第1章(石田浩)では、出身家庭の暮らし向きや生育環境、障がい・疾患の有無といった子ども期の不利が、成人期の生活状況に対して持続的な効果を有するかについて検証がなされる。第2章(菅澤貴之)と第3章(下瀬川陽)では、それぞれ高等教育機関夜間部に通った者と大学・短大・高専・専門学校を退学した大学等中退者に着目し、それらの教育経験が後の職業的・経済的地位に不利をもたらしているのかを分析している。

第2部では、入職後のライフコースの変化として、無業者(第4章)、自営業からの退出(第5章)、貧困(第6章)に焦点をあてる。第4章(石田賢示)は、無業者の求職行動や再就職過程(正規雇用への移行)において、個人の社会ネットワーク(親同居・友人・仕事の相談相手・仕事紹介の相談相手の有無など)の状況が有利に働くのかを検討する。第5章(仲修平)では、職業経歴に占める自営業の発生割合・構成比率・継続期間を記述するとともに、自営業から常時雇用への移行が就業環境の変化をもたらすかについて、経済的側面と仕事

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 研究員

の特性に着目して分析を行っている。そして第6章(林雄亮)は、貧困の動態(ダイナミクス)研究の分析枠組みをもとに、貧困からの脱出を経験する人々の規模とその促進/抑制要因を析出することを試みている。

第3部では、メンタルヘルス尺度(MHI-5)を共通のアウトカムとし、幼少期から壮年期にかけて経験するライフイベントとの関連について分析を加えている。第7章(百瀬由璃絵)は、幼少期の逆境体験として学校でのいじめ被害や物質的剥奪などに着目し、それらの体験が成人期のメンタルヘルスに負の影響を与えているか、およびメンタルヘルスの回復を促す保護要因を検討している。第8章(池田めぐみ)は、男性の失業経験がメンタルヘルスに及ぼす負の影響が、個人のストレス対処力を指す首尾一貫能力(Sense of Coherence)や他者からの社会的サポートによって緩和されるのかを分析している。第9章(俣野美咲)では、実親との死別経験後のメンタルヘルスの変化パターンとその規定要因を検討し、親との死別から立ち直るために必要な社会的条件を探っている。

終章(石田賢示・石田浩)では、各章で得られた諸知見を総括し、現代日本が「格差社会の構造に制約されたセカンドチャンス」(p.238)が存在する社会であると結論づけている。その根拠の一つに、典型的なライフコースから逸脱した経験のある人々の相当数が、時間の経過とともにその不利な状態から回復しているという経験的事実がある。確かに、子ども期の不利は成人期へと引き継がれやすいが、加齢とともに初発の不利は縮小傾向にあった(第1章)。また、一度貧困に陥ったとしてもその翌年には6割前後が貧困状態から脱出していることや(第6章)、親との死別によるメンタルヘルスの低下・悪化は、その翌年には幾分改善することも明らかとなっている(第9章)。

一方で、セカンドチャンスを獲得できるか否か

は個人が置かれた状況にも依存しており、社会の構造的制約が大きいことから、状況は決して楽観視できない。本書全体を俯瞰すると、不利な状況からの回復や挽回の局面では、家族や社会的サポートの役割が大きいことが繰り返し言及されている。すなわち、家族(特に配偶者)や友人・知人の存在は、出身家庭や子ども期の逆境体験がもたらす現在の経済状況やメンタルヘルス上の不利を緩和させ(第1・6・7・9章)、その一方で、仕事の相談相手の不在は、無業者の求職行動が正規雇用への移行を促す効果を弱めていた(第4章)。

家族の重要性を指摘する一連の分析結果は、裏を返せば、私的なサポート資源に頼ることができない人々にとってはセカンドチャンスの獲得機会が閉ざされている可能性を示唆している。少子高齢化や未婚化、単独世帯の量的増加などが今後深刻化することが見込まれる中で、家族に代わってセカンドチャンスの獲得を支える公的社会保障制度のあり方についてさらに踏み込んだ議論が必要となる。ほかにも、高等教育機関の夜間部出身者(第2章)、大学等中退者(第3章)、自営業から常時雇用へ移行した者(第5章)の経済状況について分析した各章の知見も、近年注目を集めているリカレント教育や「多様な働き方」に対する支援策のあり方を検討するうえで貴重な基礎資料となるだろう。

このように本書は、個人が経験する社会的不利とその回復・挽回過程をパネルデータによって精緻に描き出した力作である。各章の冒頭にはリサーチ・クエスチョンが提示され、統計分析の結果も図表で簡潔にまとめられている。研究者のみならず、政策立案者や格差問題に関心を有する一般読者にもぜひとも手にとって頂きたい一冊である。

(さいとう・ともひろ)